

基本情報表: 事業名(0269) 同和行政事務管理経費, 基本施策(39) 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める, 事業類型 I ソフト事業, 所属 101000 人権生活環境部同和課, 連絡先(記入者) 前出 公子 47 - 1287

概要表: 事業概要 部落解放に向けた事業の取り組みの推進や団体の育成、地区住民の生活課題の解消と福祉の向上を図る。 事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度, 補助金支出 有 ※支出“有”の場合要綱を記入 人権生活環境部関係補助金等交付要綱, 対象(誰を、何を) ①部落差別解消に取り組む団体 ②部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民, 成果(どうする) ①同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる。 ②生活環境が安定向上する。

指標表: 活動指標 部落差別の解消を目指す研修や集会への積極的な参加 回数 20, 成果指標 部落解放団体活動研修会参加者数 人 140

コスト表: 項目別コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。 [収入] 国費(補助率) 897, 県費(補助率), 地方債, その他, 合計(A) 897, [支出] 事業費 報酬 60, 旅費 10, 需用費 982, 委託料 2,287, 使用料及び賃借料 0, 工事請負費 7,484, 備品購入費 45, 負担金、補助及び交付金 2,312, 償還金、利子及び割引料 6,575, 小計(B) 13,875, 人件費 正規職員 2,841, 臨時・嘱託・再雇用職員 0, 小計(C) 2,841, 合計(D=(B+C)) 16,764, [収支] 一般財源充当額(D-A) 15,867, ※前年度比 1,514, 対象者あたり一般財源充当額 7

事後評価表: 必要性 6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業, 有効性 ※廃止したときの影響 達成度 ※未達成事項記入欄 効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等), 関与の妥当性 協働の状況など, 実施方法 (該当するもの全て) 委託・指定管理(公募・競争) 〇 負担金・補助金・交付金 ※委託内容及び委託先の存在 下郡・寺田火葬場、寺田公民館、久米町ふれあい会館指定管理 委託先:各自治会, 昨年度記載した改善策 草刈業務については、住民自治協議会の発足に合わせて委託できるよう協議を進める。(高所など作業を行う際に危険な場所を除く) 施設等の修理については、地元や支所、隣保館と連絡を密にし、当初予算要求時にまとめられるよう調整を図る。 部落差別解消を目指す研修会や集会へ、広く多くの市民に参加してもらい、部落解放同盟への補助金を現状維持とする。 左記改善策への取組状況 【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 草刈業務については、地元関係者と協議したが、住民自治協議会の立ち上げが困難な状況であり、シルバー人材センターへの発注を継続する。地元や支所、隣保館と連絡を密にしたが、老朽化が進行しており、突発的な修繕が必要となる。部落差別解消を目指す研修会や集会へは、広く多くの市民に参加してもらい、部落解放同盟への補助金を現状維持とすることができた。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0270	同和行政事務管理経費					01	03	03	01	210	51
	事業名	0270	同和行政事務管理経費	所属	553000	伊賀支所住民福祉課	連絡先(記入者) 藤森 卓也 45 - 9108					
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める										

概要	事業概要	伊賀支所管内施設(火葬場、共同作業場)の管理等を行う。				事業期間											
						平成	16	年度	～	平成	年度						
	根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例				審議会・委員会等		伊賀市同和政策審議会									
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		5								
	対象(誰を、何を)	部落差別により、生活の安定向上が阻害されている住民				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	生活環境を整備することで、生活の安定向上が図られる。															
H24実施内容	生活環境改善のため、火葬場の草刈業務委託、剪定業務委託、機械修繕工事等を実施した。																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	施設利用者数	人	目標 3.0	実績 6.0	目標 3.0	実績 4.0	3.0	3.0	
	成果指標	施設利用率	%	目標 50.0	実績 75.0	目標 50.0	実績 80.0	50.0	50.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]									
	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他		505	5,257	481	481	481	481	481	
	合計(A)		505	5,257	481	481	481	481	481	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]									
事業費										
消耗品費		75	38	39	39	39	39	39		
燃料費		32	28	32	32	32	32	32		
修繕料		42	594	50	50	50	50	50		
草刈業務委託料		356	356	360	360	360	360	360		
施設改修工事費			4,241							
小計(B)		505	5,257	481	481	481	481	481	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費										
正規職員		人数 0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
人件費		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
臨時・嘱託・再雇用職員		人数 人	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))		1,641	6,412	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]										
一般財源充当額(D-A)		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
(うち繰越金)										
※前年度比		—	19	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
社会生活を営むうえで生活環境の確保が図られなくなる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	指定管理者 前川区
昨年度記載した改善策	昨年度なし	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	火葬場の使用頻度が限られており、維持管理費もかさんでいるため事業の見直しを検討している。今後も引き続き、地元住民との慎重な協議を行っていく必要があると考えられる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中村 崇	現状維持	施設の老朽化も進んでいるが、潜在的な利用もあることから、指定管理者と協議しながら、今後も適切な維持管理を行っていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0272	同和施策推進計画事務経費					01	03	03	01	210	52
	事業名	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	所属	101000	人権生活環境部同和課	連絡先(記入者) 豊味 崇 47 - 1287					

概要	事業概要	「第2次同和施策推進計画」に基づき、必要な施策・事業の把握に努め同和問題の解決の視点に立った取り組みを進め、計画の進行管理を行う。				事業期間			
						平成 18 年度	～	平成	年度
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 伊賀市同和施策審議会条例				審議会・委員会等	伊賀市同和施策審議会			
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	1	2	
対象(誰を、何を)	同和地区(住民)				※口 対象 件数	194	165	165	100
成果(どうする)	同和問題解決の視野に立ち、地域の状況や事業ニーズが的確に把握された施策・事業が実施される。								
H24 実施 内容	推進会議の開催・3回 審議会の開催・4回 第2次計画冊子完成 生活実態調査報告会開催・5回 生活実態調査報告書完成								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	同和施策審議会開催回数	回	目標 3 実績 1	目標 5 実績 4	2	2	
成果指標	現行同和関連施策の検討数	件	目標 194 実績 194	目標 165 実績 165	165	165	検討件数により計画の進捗がわかる

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 50.0%)	350					800		23・28年度:実態調査県補助金(1/2)
	地方債								
	その他								
	合計(A)	350	0	0	0	0	800	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報酬	84	372	240	240	240	600	820	
	報償費	0	295	0	0	0	1,600	0	
	旅費	0	30	0	0	0	0	70	
	需用費	211	407	35	30	0	160	255	
	委託料	0	1,859	0	0	0	3,000	3,300	
	使用料及び賃借料	0	13	0	0	0	0	20	
	その他事務経費								
	小計(B)	295	2,976	275	270	240	5,360	4,465	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	5,977	8,753	6,052	6,047	6,017	11,137	10,242	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,627	8,753	6,052	6,047	6,017	10,337	10,242	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	3,126	△ 2,701	△ 5	△ 30	4,320	△ 95	
	対象者あたり一般財源充当額	2	4	3	3	—	—	—	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
同和地区の生活課題等の解決に向けた取組の検討がなされない。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	調査結果分析業務 公益財団法人 反差別・人権研究所みえ
昨年度 記載した 改善策	生活実態調査の調査・分析結果を踏まえ関係機関の協力を得ながら、同和問題の解決に向けた第2次の同和施策推進計画を平成24年度中に策定する。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 生活実態調査の調査・分析結果を踏まえ関係機関と協力し、同和問題の解決に向けた第2次の同和施策推進計画を策定した。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	生活実態調査の分析結果を踏まえ、同和施策推進のため、関係各課との協議を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	田中克典	現状維持	同和地区は全市的に存在する生活課題等が集中している地域であり、一般施策を活用した効果的な事業を検討し、他地域でも課題が解決できる施策の展開を図る。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0273	やはたまちづくり事業					01	03	03	01	210	53
	事業名	0273	やはたまちづくり事業	所属	101000	人権生活環境部同和課	連絡先(記入者) 大鷲 真弘 47 - 1287					
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める										

概要	事業概要	「やはたまちづくり基本計画」や「住生活基本計画」に基づき、八幡町地区内の公営住宅や保育所等の公共施設を含めた環境整備を推進する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市やはたまちづくり検討会議設置要綱			審議会・委員会等		伊賀市やはたまちづくり検討委員会				
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入 人権生活環境部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/>			
	対象(誰を、何を)	「やはたまちづくり計画(八幡町地区における改良住宅等の建替・改善計画)」			※□対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					人	1,254	1,229	1,229	1,229		
成果(どうする)	市とやはた人権まちづくり協議会が検討し「まちづくり」のソフト面も含め、住宅の建替・改善及び関連する公共施設整備の計画が示された。今後は、八幡地域のまちづくり計画をどのように推進していくかについて庁内会議を重ね、当該協議会との話し合いを行う。										
H24実施内容	八幡町地区における改良住宅等の老朽化による建替え・改善計画に合わせた、やはたまちづくり計画の提言書が市に提出されたため、庁内検討委員会を立ち上げた。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	まちづくり協議会の活動回数	回	20	28	20	17	12	12	まちづくり協議会で実施する勉強会、ワークショップ、イベントの回数
成果指標	まちづくり協議会と市の協議	回	12	12	12	10	6	6	まちづくり計画の推進についての協議回数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 62.5%)	1,445	0	0	10,005	8,004	186,621	368,805	社会資本整備総合交付金	
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,445	0	0	10,005	8,004	186,621	368,805	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	委託料	0	0	0	15,000	12,000	18,300	4,019	
		工事請負費	1,000	500	0	0	0	261,492	548,912	
		負担金、補助及び交付金	1,000	500	0	0	0	0	0	
		その他事務経費								
小計(B)		2,000	1,000	0	15,000	12,000	279,792	552,931	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	人件費	人	人	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費	人	人	人	人	人	人	人		
小計(C)	0	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
合計(D=(B+C))	2,000	1,000	2,889	17,889	14,889	282,681	555,820	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	555	1,000	2,889	7,884	6,885	96,060	187,015		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	445	1,889	4,995	△ 999	89,175	90,955		
対象者あたり一般財源充当額		1	2	6	—	—	—	—		

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		まちづくり協議会の全体会に行政職員が参加し、人権のまちづくりに向けた話し合いを行っている。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/>	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/>	直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		内容:八幡地域のまちづくりを推進するため 委託先:やはた人権まちづくり協議会
昨年度記載した改善策	平成23年度が最終年度となった「やはたまちづくり事業」であるが、住民が更に一体となったまちづくりを行えるよう、平成24年度から3か年を目途にやはたまちづくり計画に基づき、地域がまちづくりを進められるよう支援する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 住民が更に一体となったまちづくりを行えるよう、行政がやはた人権まちづくり協議会と検討を重ねた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	やはた人権まちづくり協議会をはじめ、自治会等がまとまり、まちづくりを推進できる環境をつくる必要がある。平成25年度から、協議会への補助金が無くなったが、活動方法を改善するよう助言を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	田中克典	現状維持	やはたまちづくり協議会から出された提言を、庁内のやはたまちづくり検討会議に諮り、その提言を踏まえ、整備方針や事業を検討する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0275	福祉資金貸付事業					01	03	03	01	211	51
	事業名	0275	福祉資金貸付事業	所属	101000	人権生活環境部同和課	連絡先(記入者) 大鷲 真弘 47 - 1287					
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める										

概要	事業概要	貸し付けられた福祉資金の償還金の収納及び滞納整理に関し必要な事項を定め、もって償還金の完済を促進することを目的とする事業。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市福祉資金貸付償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱			審議会・委員会等		福祉資金貸付審査会						
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3			
	対象(誰を、何を)	福祉資金の貸付を受けた者			※対象件数	件	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
						328	317	312	307				
成果(どうする)	貸付金が償還される												
H24実施内容	①貸付金収納業務 ②滞納者への督促、催告、訪問												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	滞納件数	件	330	328	328	317	312	307	未返済件数
成果指標	償還完了率	%	82.0	82.0	82.0	82.3	82.6	82.9	返済完了件数/貸付総件数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報酬		0	36	36	36	36	36	
	旅費		0	12	12	12	12	12	
	需用費	61	28	242	242	242	242	242	
	役務費	20	23	57	57	57	57	57	
	委託料	144	72	84	84	84	84	84	
	積立金	4,807	4,827	4,318	4,318	4,318	4,318	4,318	
	その他事務経費								
	小計(B)	5,032	4,950	4,749	4,749	4,749	4,749	4,749	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		人件費	5,682	5,777	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数							
		人件費							
	小計(C)	5,682	5,777	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計(D=(B+C))	10,714	10,727	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	10,714	10,727	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	13	△ 3,090	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
返済者との間に公平性を欠く。歳入の減少を伴う。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	新システムへの移行に伴い、住基情報処理から外れたため、転居者、転出者、死亡者等の追跡について住民記録担当課との連携を進める必要がある。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	年間を通じて、督促及び催告を発送し、納付相談を適宜行い、時効到来者には債務承認を行い、債権の保持に努める。滞納者している借受人の中には生活困窮者や生活保護世帯が多く償還免除などにより債務放棄を検討する必要がある。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 残高通知及び督促状を発送し、債権を認識させるとともに、返済を促した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	大半の債権が時効を向かえつつあるため、債権の保全に努める必要がある。台帳を整備し直し、各々の状況に合わせて債権回収方法を判断する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	田中 克典	現状維持	市が貸付を行った人に対する債権回収に市が責任をもって取り組む。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計 01	款 03	項 03	目 02	細目 213	細々目 51
	事業名	0282	八幡町市民館事業経費									
	基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	所属	101100	人権生活環境部八幡町市民館	連絡先(記入者) 福島照光 23 - 3157					

概要	事業概要	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流を図ります。交流の場、相談の場、人権学習の場としての事業を実施します。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例、隣保館設置運営要綱(厚生労働省)			審議会・委員会等							
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 3 4 5				
	対象(誰を、何を)	市民館の周辺の住民			※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	より多くの住民が、講座・教室などの市民館事業に参加する。										
H24 実施 内容	福祉の向上や交流のため陶芸教室、パソコン教室(初級・中級)、子どもパソコン教室、太極拳教室、健康教室、料理教室、子ども料理教室、ガーデニング教室、老人カラオケ教室、ソーイング教室、籐手芸教室、卓球教室、3B体操教室を開設した。また、高齢者の居場所作りのためのサークルを、高校生以上の青年の反差別的団体の活動を、支援した。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	講座・教室の開設数	講座	目標 12.0 実績 17.0	目標 19.0 実績 18.0	19.0		19.0	
成果指標	講座・教室の参加者延べ人数	人	目標 1,400.0 実績 1,583.0	目標 1,600.0 実績 1,889.0	1,900.0		1,900.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 50.0%)	1,188	1,370	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	隣保館事業費補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,188	1,370	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	事業推進報償費	1,079	1,250	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	講座・教室の講師謝礼
	消耗品費	1,166	1,209	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	講座・教室で使う材料費
	燃料費	3	4	5	5	5	5	5	5	イベント用プロパンガス
	食糧費	12	7	18	18	18	18	18	18	事業用お茶
	通信運搬費	48	48	48	48	48	48	48	48	パソコン教室インターネット使用料
	修繕料	0	18	50	50	50	50	50	50	
	有料道路通行料	0	0	10	10	10	10	10	10	野外ガーデニング教室
	自動車借上料	21	42	60	60	60	60	60	60	野外ガーデニング教室
	システム等使用料	14	14	14	14	14	14	14	14	パソコン・ウィルスソフト
	事業用備品購入費	27	89	48	48	48	48	48	48	料理教室用調理器具など
	その他事務経費	0	58	2	2	2	2	2	2	旅費、手数料、研修会参加負担金
	小計(B)	2,370	2,739	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=B+C)	8,052	8,516	8,601	8,601	8,601	8,601	8,601	8,601	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	6,864	7,146	7,189	7,189	7,189	7,189	7,189	7,189	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	282	43	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	3	3	4	4	—	—	—	—	

事後評価	必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		高齢者が自分たちで居場所をつくるのは困難である。青年が後押しなしに、自分たちだけで反差別活動をするのは難しい。	(概ね) 順調	
	関与の妥当性	2. 利用者が減少するなど市民のニーズが低下、あるいは市民ニーズに比較してサービスの供給が過剰となっている事務事業		協働の状況など
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	より多くの人に参加してもらうことが課題であるが、そのために、毎年講座・教室の募集前には、しっかりと、新設・廃止を検討しており、特に挙げる改善策はない。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	福島照光	現状維持	講座・教室の開設とサークルの支援をすることで、交流や福祉の向上、人権啓発ができてきているため。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0283	下郡市民館事業経費					01	03	03	02	213	52
	事業名	0283	下郡市民館事業経費	所属	101200	人権生活環境部下郡市民館	連絡先(記入者) 濱田 泰昭 37 - 0558					
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める										

概要	事業概要	1. 地域社会全体の中で、各種相談・福祉事業や人権啓発のための住民交流の拠点として、コミュニティーセンターの活動を行う。 2. 生活上の各種相談や人権課題の解決のための事業などを、総合的に行う。						事業期間				
								平成 16 年度	～	平成 年度		
根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例	審議会・委員会等	伊賀市同和施策審議会									
補助金支出	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号	3	4	5							
対象(誰を、何を)	下郡地区住民及び近隣地区住民	※対象件数	人	H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値		
成果(どうする)	1. 教室・講座や健康管理活動等を通じて、地区住民と周辺住民との交流が促進される。 2. 各種啓発や講演(公演)活動を通じて、人権問題に取り組む人が増える。											
H24実施内容	1. 水墨画・民謡・いきいき体操などの教室・講座を開催した。高齢者に対する巡回や健康管理を通じて地域住民の見守り活動を行った。 2. 市民館だよりを月1回発行した。上野南中学校区において同和問題の啓発活動を実施した。											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	教室・講演会の開催回数	回	目標	353.0	目標	353.0	260.0	260.0	交流や啓発のための教室・講演会の回数を指標とした。
			実績	335.0	実績	320.0			
成果指標	教室・講演会の参加者数	人	目標	3,470.0	目標	3,470.0	2,900.0	2,900.0	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とした。
			実績	3,245.0	実績	3,051.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 50.0%)	626	631	638	638	638	638	638	隣保館事業費補助金(同和課でまとめて収入)	
	地方債									
	その他									
合計(A)		626	631	638	638	638	638	638	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業推進報償費	1,211	1,208	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	消耗品費	59	55	100	100	100	100	100		
	啓発活動推進事業委託料	70	70							
	その他事務経費			10	10	10	10	10		
小計(B)		1,340	1,333	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
人件費	正規職員	人数	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	4,546	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
小計(C)		4,546	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
合計(D=(B+C))		5,886	5,955	6,062	6,062	6,062	6,062	6,062		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,260	5,324	5,424	5,424	5,424	5,424	5,424	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	64	100	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額		6,575	6,655	6,780	6,780	—	—	—		

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
地域交流や地域福祉、人権啓発が滞るおそれがある。また、高齢者の生きがいづくりや地域コミュニティーに悪影響を与えるおそれがある。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など 上野南中学校区人権教育推進協議会の中で、地域の草の根運動推進会議や市民センター、PTA、教育関係者等と事業を計画し、推進している。		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	年間を通じて、いきいき体操などに参加されている高齢者から聞き取りを行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 体操に参加できない高齢者に、手芸や語らいの集まりを計画した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	1. 今後ますます地域が高齢化していく中で、どのようにコミュニティーを維持していくのか検討する必要がある。 2. 人権課題の解決をはかる上で、地域住民の主体的な取り組みを促していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	濱田 泰昭	現状維持	地域及び住民のニーズがあり、地域間交流を深め生きがいのある地域づくりのためにも、現状維持が必要であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0284	寺田市民館事業経費					01	03	03	02	213	53
	事業名	0284	寺田市民館事業経費	所属	101300	人権生活環境部寺田市民館	連絡先(記入者)					
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める				23 - 8728						

概要	事業概要	生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため、各種事業を総合的に行う。				事業期間						
						平成	16	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	三重県隣保館事業費補助金交付要領			審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入							分掌事務番号		
	対象(誰を、何を)	地域住民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	760	780	790	800			
	成果(どうする)	講座・教室、人権を主題とする催事への参加や館の利用を通して、互いの交流を深める。健康相談等を通して、健康増進を図る。										
	H24実施内容	1. 血圧・体脂肪等の測定と健康相談を実施、手芸・園芸教室等を同時開催し、健康の保持増進を図った。 2. 市民館だよりを月1回発行し、福祉などの事業の広報、館行事の周知、人権・同和問題の啓発を行った。 3. 文化祭や各種教室・講座を開催し、教養・文化や人権意識を高めるとともに、交流を深めた。 4. 各種相談業務の充実・強化を図った。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	文化祭・各種教室参加者数	人	目標 750.0	目標 750.0	790.0	800.0			
			実績 760.0	実績 780.0					
成果指標	文化祭・教室の参加者増	人	目標 10.0	目標 10.0	10.0	10.0		参加者増は交流を図り、人権意識を高めることにつながる	
			実績 10.0	実績 20.0					

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 50.0%)	358	309	456	456	456	456	456	
	地方債								
	その他	42	42	42	42	42	42	42	
	合計(A)	400	351	498	498	498	498	498	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	325	310	425	425	425	425	425	
	旅費	0	0	20	20	20	20	20	
	需用費	433	432	476	476	476	476	476	
	役務費	59	48	60	60	60	60	60	
	使用料及び賃借費	1	1	20	20	20	20	20	
	その他事務経費								
	小計(B)	818	791	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計(D=(B+C))	3,659	3,680	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,259	3,329	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	70	63	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	(概ね)順調	予算の繰越なく、当初設定した計画を実施している。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
			受益者負担を求められることができる事業である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	文化祭の企画・準備段階の会議に地域の自治会・関係団体の代表者の出席を促す。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			文化祭の企画・準備の会議への出席はかなわなかったが、各段階において、その都度、地域の自治会・関係団体の代表者と意見交換しながら、文化祭を開催することができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	部落問題をはじめとする人権問題の解決につながる内容の啓発・研修を増やすことが課題である。今年度はとくに住民にわかりやすい人権問題啓発コラムを館だよりに掲載し、文化祭や教室・講座において人権意識の向上につなげる内容を取り入れる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	森田 克義	現状維持	市民館では、講座・教室、人権を主題とする催事への参加を促し、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場を提供することが大切と考え、当事業を継続実施することが重要である。

基本情報表: 事業名(0285)、名称(まえがわ隣保館事業経費)、事業類型(I)、ソフト事業、会計区分(0103)、科目(030221354)、連絡先(余野 雅昭)

概要表: 事業概要(部落問題をはじめあらゆる人権課題の解決のため...), 事業期間(平成16年度~平成17年度), 根拠法令(社会福祉法...), 補助金支出(無), 対象(誰を、何を) (同和地区住民及び市民), 成果(どうする) (同和地区住民の差別による生活実態の改善...)

指標表: 活動指標(外出支援登録者数)、成果指標(外出支援事業利用者数)、実績値(H23, H24), 目標値(H25, H26)

コスト表: 収入(国費1,884, 県費1,800), 支出(事業費6,623, 人件費11,364), 収支(一般財源充当額16,103)

事後評価表: 必要性(市民の生命、財産、権利を擁護...), 有効性(部落差別による生活実態が深刻化...), 関与の妥当性, 実施方法(委託・指定管理), 昨年度記載した改善策(高齢化に伴い外出支援事業の対象者の増加...), 今後の方向性(余野 雅昭, 現状維持)

基本情報表: 事業名(0286 ライトピア事業経費), 基本施策(39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める), 事業類型(I ソフト事業), 所属(101500 人権生活環境部ライトピアおおやまだ)

概要表: 事業概要(大山田支所管内周辺に居住もしくは勤務する住民の同和問題に対する理解と認識を深めるため...), 事業期間(平成 8 年度 ~ 平成 年度), 根拠法令(伊賀市隣保館条例), 補助金支出(有 ※支出“有”の場合要綱を記入 隣保館事業費補助金), 対象(誰を、何を)(大山田支所管内周辺に居住もしくは勤務する住民をはじめとする伊賀市民), 成果(どうする)(同和問題を正しく学ぶことから、地域や職場での反差別の取り組みを広げ、お互いの人権が守られたまちづくりを進める...)

指標表: 活動指標(おおやまだ人権大学講座開催回数), 成果指標(全市民を対象とした人権講演会等のポスター配布数)

コスト表: 収入(国費, 県費, 地方債, その他), 支出(事業費: 事業推進報償費, 旅費, 消耗品費, 印刷製本費, 自動車借上料等, 備品購入費, 人件費: 正規職員, 臨時・嘱託・再雇用職員), 収支(一般財源充当額)

事後評価表: 必要性(6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業), 有効性(遅れ), 効率性(※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)), 関与の妥当性(協働の状況など), 実施方法(委託・指定管理), 昨年度記載した改善策(事業の継続と実施事業参加者増を図るため...), 現時点における課題及び課題に対する改善策(高齢者の巡回相談事業には賛成するが、実施主体が隣保館であることに違和感を感じている住民が少なからず存在する...), 今後の方向性(手法改善)

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 03	目 02	細目 213	細々目 56
	事業名	0287										
	基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	所属	101600	人権生活環境部青山文化センター	連絡先(記入者) 55 - 2411					

概要	事業概要	部落差別解消のため人権講座、各種相談事業の実施及び外出支援等を図り地域住民の生活と福祉の向上を図る。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省発第0289002号)				審議会・委員会等		青山文化センター運営審議会					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	隣保館事業対象地域住民・博多地区住民及び市民				※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	412	405	399	399				
成果(どうする)	地域住民と他地域住民の交流をはかり人権意識の高揚を図る。人権研修を通じ人権同和問題に取り組む人材が育成できる。												
H24 実施 内容	人権解放講座年7回、各教室の開催月1～2回(お茶、生花、手芸、陶芸教室)、青山文化センター文化祭、健康栄養教室、介護教室、解放学習会、講演録発行、隣保館だより発行、各種相談の実施。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	人権解放講座の開催	回	7	7	7	7	7	7	市民の人権意識を高めることができる。
成果指標	文化祭の開催	回	1	1	1	1	1	1	地域と地域外の交流により部落差別解消を図る。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 50.0%)	900	846	848	848	848	848	848	隣保館事業県補助金	
	地方債									
	その他	1,314	1,242	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483	一般財源	
	合計(A)	2,214	2,088	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	報償費	1,301	1,288	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	人権解放講座360千円 各種教室等講師謝金1,126円
		需用費	730	703	563	563	563	563	563	
		役務費	30	17	35	35	35	35	35	
		使用料及び賃借料	153	80	147	147	147	147	147	
その他事務経費										
小計(B)		2,214	2,088	2,231	2,231	2,231	2,231	2,231	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777			
合計(D=(B+C))	7,896	7,865	8,008	8,008	8,008	8,008	8,008	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	5,682	5,777	5,677	5,677	5,677	5,677	5,677		
	※前年度比	—	95	△ 100	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
部落差別が解消できていないので廃止できない。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	基本施策の目的を実現するため事業の貢献度は高い。		
関与の妥当性			協働の状況など
			事業内容により住民自治協議会と協働して事業実施。相談事業は民生委員と連携実施している。
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		○ 負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
			※委託内容及び委託先の存在
昨年度 記載した 改善策	昨年度まで2日間開催していた文化祭を1日開催として、開催事務の軽減と経費の削減をはかっているため本年度も継続して実施する。		左記改善策への取組状況
			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 文化祭の開催については1日で実施したが参加人数の減少はあまりなく経費の削減が図られた。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	奥 早百合	現状維持	隣保館が地域住民や市民に理解され部落差別をはじめとする人権意識向上が図られている。また、部落差別により教育や福祉の向上が阻害されていた。市民の教育や福祉の向上に必要な事業として現状維持とした。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0288	隣保館交流事業経費					01	03	03	02	213	57
	事業名	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	所属	101000	人権生活環境部同和課	連絡先(記入者) 豊味 崇 47 - 1287					

概要	事業概要	部落問題解決のため8隣保館が連携し、福祉施策充実を目指した福祉交流事業を実施する。地区内の高齢者に対して福祉事業を提供することで、地域の絆が生まれ、部落問題から生じる生活不安等の問題解消につながる事業						事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市同和施策推進計画			審議会・委員会等			平成	23	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	4	5		
	対象(誰を、何を)	各隣保館の地域及び周辺地域の住民(65歳以上)				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	8隣保館のある地域の住民同士の交流を通じて、地域の課題や部落問題の解決につなげる。											
	H24実施内容	部落問題の解決のため8隣保館が連携し、管内の65歳以上の方に対して福祉交流事業を実施。 ・人権講演&落語「今日から使える笑いの力」 ・カラオケ ・交流学習会 出前講座「消費者トラブル対策」											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	交流事業参加人数	人	目標 200 実績 78	目標 120 実績 66	120	120		
	成果指標	交流事業各地区対象者参加率	%	目標 30.0 実績 8.0	目標 12.0 実績 9.6	12.0	12.0	参加者数/各地区対象者数	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	報償費	240	36	350	374	374	374	374	
		旅費		5						
需用費		459	391	322	400	400	400	400		
役務費		16	5	102						
委託料		40	69	150	316	316	316	316		
使用料及び賃借料		263	90	176	110	110	110	110		
備品購入費		49		100						
		小計(B)	1,067	596	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		人件費	人	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人							
		人件費	人							
	小計(C)	0	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=B+C)	1,067	596	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,067	596	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 471	3,493	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	2	1	2	2	—	—	—		

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業					
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄		効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
		同和地区高齢者の生活不安や心のケアへの取組みが低下する。	(概ね)順調	参加率は、12.0%の目標に対して9.6%であった。			
	関与の妥当性			協働の状況など	隣保館と解放同盟が住民への周知や参加者のとりまとめ、添乗で協力して実施した。		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在			
		委託・指定管理(非公募・随意)	○	直接実施(契約・交付事務を除く)			
	昨年度記載した改善策	地域を越えた交流から信頼関係が生まれ、人とのつながりを持つ機会を提供する。前年度参加者数を上回る地域住民の参加を目指す。H23年度に開催した会場は広く、参加者が多数であっても対応が容易であったが、H24年度は、開催地の八幡町市民館の施設状況を勘案しつつ、多くの高齢者が参加しやすい会場設定を行い、十分交流を深められるよう事業内容を検討する。		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】	計画のとおり進んでいる。	
		市民館のホールでの催しの他、広い館内には控室を用意して、休憩、交流の場とした。気温の高い時期でもあり熱中症対策として屋内中心の行事を心掛けた。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策	心身の状況により、移動の制約がある人もあり、遠方からの参加となるため、参加者数が増えにくい状況がある。					
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由			
	田中克典	現状維持	同和地区の高齢者については、生活の不安や孤独の問題を抱える人も多く、他の地域の人と交流し、連帯感やいきがいつくりのため今後も実施する必要がある。				

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0811 一般管理費				05	01	01	01	465	01	
	基本施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	所属	101000	名称	人権生活環境部同和課		連絡先(記入者) 大鷲 真弘 47 - 1287				

概要	事業概要	住宅新築資金の回収業務及び償還率向上のための納付相談を行う。滞納者に対し、督促状の送付や居宅を訪問するなどして、分割納付等の計画的な返済を図る。また、専門的な知識を必要とする債権回収が困難なケースは、顧問弁護士に相談し法的措置をとる。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	伊賀市住宅新築資金等貸付事業基金の設置、管理及び処分に関する条例 伊賀市住宅新築資金等貸付償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	3	
	対象(誰を、何を)	住宅新築資金等の貸付を受けた人			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	貸付金が償還される。			件		265	243	238	233	
H24実施内容	①貸付金収納業務 ②滞納者への督促、催告、訪問										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	滞納件数	件	目標 290 実績 265	目標 265 実績 243	238	
成果指標	償還完了率	%	目標 78.0 実績 81.4	目標 81.0 実績 82.9	83.2	83.6	返済完了件数/貸付総件数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 50.0%)	866	892	824	774	710	644	590	償還推進助成事業費補助金
		県費 (補助率 25.0%)	433	447	413	387	355	323	295	償還推進助成事業費補助金
		地方債								
		その他			495					基金利子・貸付元金(過年度分)
		合計(A)	1,299	1,339	1,732	1,161	1,065	967	885	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	報酬	0	0	36	36	36	36	36	
		給料	1,061	600	600	600	600	600	600	
		職員手当	20	20	20	20	20	20	20	
		報償費	0	0	70	110	110	110	110	
		旅費	5	0	94	94	94	94	94	
		需用費	177	155	196	196	196	196	196	
		役務費	64	57	123	123	123	123	123	
	委託料	444	3,909	804	1,304	1,304	1,304	1,304		
	使用料及び賃借料	2		8	8	8	8	8		
	負担金、補助及び交付金	15	13	28	28	28	28	28		
	積立金	0	1	1	1	1	1	1		
	小計(B)	1,788	4,755	1,980	2,520	2,520	2,520	2,520	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	人数	人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
	正規職員	人件費	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費	0	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	小計(C)	0	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	1,788	4,755	4,869	5,409	5,409	5,409	5,409	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	489	3,416	3,137	4,248	4,344	4,442	4,524		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	2,927	△ 280	1,111	96	98	82		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	返済者との間に公平性を欠く。公設の賃貸住宅入居者との間に公平性を欠く。歳入の減少を伴う。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		新システムへの移行に伴い、住基情報処理から外れたため、転居者、転出者、死亡者等の追跡について住民記録担当課との連携を進める必要がある。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	年間を通じて、督促及び催告を送付し、納付相談を適宜行い、時効到来者には、債務承認を行い、債権の保持に努める。悪質滞納者へ法的措置を行うため、地方自治法180条第1項による専決処分の範囲が100万円未満となっていることから、上限を設けずに迅速に対応できる制度の設置を検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 残高通知を債権者並びに保証人に対し送付した。法的措置を実行した場合の専決処分ができる上限を取り払い、迅速に対応できるよう制度を整えた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	時効が迫っている債権に対し、その保全に努める必要がある。台帳を整備し直し、各々の状況に合わせて補助金制度を活用するなど債権の回収方法について判断する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	田中克典	現状維持	市が貸付を行った人に対する債権回収に市が責任をもって取り組む。